



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 ニチュ三菱フォークリフト株式会社

コード番号 7105 URL <http://www.nmf.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) ニノ宮 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 CFO (氏名) 中村 真明 TEL 075-951-7171

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	59,949	△31.5	2,393	△42.9	2,473	△34.1	1,383	△19.8
27年3月期第1四半期	87,457	81.6	4,191	189.7	3,752	156.9	1,724	219.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,682百万円 (166.3%) 27年3月期第1四半期 1,007百万円 (△55.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	13.00	12.97
27年3月期第1四半期	16.21	16.18

※前連結会計年度は決算期変更の経過期間であったことから、前第1四半期連結累計期間につきましては、当社および従前の決算日が3月末日の連結子会社は3ヵ月間、決算日が12月末日の連結子会社は6ヵ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	171,398	59,639	33.6	541.10
27年3月期	162,878	58,139	34.5	527.41

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 57,568百万円 27年3月期 56,112百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	ー	ー	10.00	10.00
28年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
28年3月期(予想)	ー	ー	ー	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	△16.5	4,000	△36.4	3,800	△37.0	2,000	△41.5	18.80
通期	240,000	△7.8	8,500	△6.2	8,000	△10.7	4,500	0.4	42.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※前連結会計年度は決算期変更の経過期間であったことから、前第2四半期(累計)につきましては、当社および従前の決算日が3月末日の連結子会社は6ヵ月間、決算日が12月末日の連結子会社は9ヵ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。前連結会計年度につきましても、当社および従前の決算日が3月末日の連結子会社は12ヵ月間、決算日が12月末日の連結子会社は15ヵ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	106,466,013株	27年3月期	106,466,013株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	73,827株	27年3月期	73,827株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	106,392,186株	27年3月期1Q	106,392,335株

※期末発行済株式数及び期中平均株式数の算定には、A種類株式を普通株式と同等の株式として含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8
(6) 重要な後発事象 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国が緩やかな回復基調を維持しているものの、景気減速の懸念の高まる中国等、その他の地域は依然として不透明な状況にあります。一方、我が国経済は、円安基調、原油安の定着により、大企業を中心に業績の改善が維持されており、設備投資、雇用に改善がみられる等、景気の回復傾向が継続しております。

このような状況下、国内市場においては、主力製品であるリーチ型バッテリーフォークリフト及びバックフォークのフルモデルチェンジ車を投入し好評を得ております。さらにエンジンフォークリフトの需要拡大が追い風となり販売増となりました。海外においては、中国はじめ新興国の販売が伸び悩む中で、米国は比較的好調な経済状況を踏まえ販売を伸ばすこととなりました。また利益面では、円安が寄与したことに加え、国内販社や欧州子会社の収益改善に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、599億4千9百万円（前年同期比31.5%減少）となりました。なお、前連結会計年度については、海外連結子会社の決算日を連結決算日と同じ3月末日に変更したことに伴い、Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc. 他20社の前第1四半期会計期間は6ヵ月となっております。この決算期変更に伴う影響を除くと、前年同期売上高は530億4千5百万円となり、前年同期比69億4百万円増加（前年同期比13.0%増加）しております。

営業利益は23億9千3百万円（前年同期比42.9%減少）、経常利益は24億7千3百万円（前年同期比34.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億8千3百万円（前年同期比19.8%減少）となりました。なお、前述の通り、決算期変更影響を除くと、前年同期営業利益は19億5千3百万円となり前年同期比4億4千万円増加（前年同期比22.5%増加）し、前年同期経常利益は17億9千3百万円となり前年同期比6億7千9百万円増加（前年同期比37.9%増加）しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## 〔国内事業〕

国内事業は、売上高は190億2千6百万円（前年同期比7.8%増加）、セグメント利益は2億5千9百万円（前年同期比82.2%減少）となりました。なお、前年同期の売上高・セグメント利益から決算期変更影響額を除くと、売上高は前年同期比22億円増加（前年同期比13.1%増加）しました。この売上高増加は、フォークリフト販売台数の増加、特にエンジンフォークリフトの増販が大きく寄与しました。一方、セグメント利益は予定されていた海外生産移管に伴う大型エンジンフォークリフトの輸出売上減少による粗利減及び試験研究費をはじめとする一般管理費の増加などにより、前年同期比3億7千3百万円減少（前年同期比59.0%減少）となりました。

## 〔海外事業〕

海外事業は、売上高は409億2千3百万円（前年同期比41.4%減少）、セグメント利益は21億3千4百万円（前年同期比22.0%減少）となりました。なお、前年同期の売上高・セグメント利益から決算期変更影響額を除くと、米国の好調な売上と円安換算などにより、売上高は前年同期比47億4百万円増加（前年同期比13.0%増加）し、セグメント利益は円安効果や米国での売上増加及び再生を進めている欧州子会社の収益改善などにより、前年同期比8億1千4百万円増加（前年同期比61.7%増加）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,713億9千8百万円となり、前連結会計年度末より85億2千万円増加しました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加等により78億1千2百万円増加し、固定資産は、投資有価証券の増加等により7億8百万円増加しました。

負債合計は1,117億5千9百万円となり、前連結会計年度末より70億2千万円増加しました。主な要因は、短期借入金及びその他に含まれる未払金の増加等によるものであります。

また、純資産につきましては、非支配株主持分および新株予約権を除くと575億6千8百万円となり、前連結会計年度末より14億5千6百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定及び利益剰余金の増加等によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成27年5月8日公表の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,153	16,934
受取手形及び売掛金	40,231	41,752
商品及び製品	24,169	26,465
仕掛品	5,562	6,259
原材料及び貯蔵品	15,299	14,666
その他	8,646	8,806
貸倒引当金	△316	△325
流動資産合計	106,747	114,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,194	13,511
機械装置及び運搬具(純額)	17,390	17,708
土地	6,427	6,480
その他(純額)	4,305	3,993
有形固定資産合計	41,318	41,694
無形固定資産		
のれん	1,672	1,457
その他	3,066	3,098
無形固定資産合計	4,739	4,556
投資その他の資産		
投資有価証券	6,399	7,135
退職給付に係る資産	4	2
その他	3,718	3,501
貸倒引当金	△49	△50
投資その他の資産合計	10,071	10,587
固定資産合計	56,130	56,838
資産合計	162,878	171,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,135	37,773
短期借入金	33,632	38,825
未払法人税等	580	396
賞与引当金	2,028	975
役員賞与引当金	96	12
製品保証引当金	2,512	2,644
その他	12,461	14,282
流動負債合計	87,448	94,910
固定負債		
長期借入金	6,387	6,160
製品保証引当金	447	399
役員退職慰労引当金	9	10
退職給付に係る負債	8,592	8,506
その他	1,853	1,771
固定負債合計	17,290	16,848
負債合計	104,738	111,759
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	35,842	35,842
利益剰余金	7,122	7,442
自己株式	△32	△32
株主資本合計	47,822	48,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,206	2,693
為替換算調整勘定	5,888	6,554
退職給付に係る調整累計額	193	177
その他の包括利益累計額合計	8,289	9,426
新株予約権	84	95
非支配株主持分	1,943	1,975
純資産合計	58,139	59,639
負債純資産合計	162,878	171,398

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	87,457	59,949
売上原価	66,377	46,499
売上総利益	21,079	13,449
販売費及び一般管理費	16,887	11,055
営業利益	4,191	2,393
営業外収益		
受取利息	59	26
受取配当金	49	52
為替差益	-	33
持分法による投資利益	12	15
その他	159	95
営業外収益合計	279	222
営業外費用		
支払利息	360	126
為替差損	189	-
その他	167	16
営業外費用合計	718	143
経常利益	3,752	2,473
特別利益		
固定資産売却益	3	27
特別利益合計	3	27
特別損失		
固定資産処分損	25	22
特別損失合計	25	22
税金等調整前四半期純利益	3,730	2,478
法人税、住民税及び事業税	1,671	1,379
法人税等調整額	134	△416
法人税等合計	1,805	962
四半期純利益	1,925	1,515
非支配株主に帰属する四半期純利益	201	132
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,724	1,383

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,925	1,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	486
為替換算調整勘定	△1,168	700
退職給付に係る調整額	5	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△5
その他の包括利益合計	△918	1,166
四半期包括利益	1,007	2,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	807	2,515
非支配株主に係る四半期包括利益	199	166

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,648	69,808	87,457	—	87,457
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	7,945	431	8,377	(8,377)	—
計	25,594	70,240	95,834	(8,377)	87,457
セグメント利益	1,455	2,735	4,191	—	4,191

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度に関する変更)

当連結会計年度から、Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc. 他20社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一としております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間におけるMitsubishi Caterpillar Forklift America Inc. 他20社の会計期間は6ヵ月となっております。

この決算日変更の影響を除くと、「国内事業」セグメントにおける売上高は168億2千5百万円、セグメント利益は6億3千3百万円、「海外事業」セグメントにおける売上高は362億1千9百万円、セグメント利益は13億2千万円となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,026	40,923	59,949	—	59,949
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	6,371	285	6,657	(6,657)	—
計	25,397	41,208	66,606	(6,657)	59,949
セグメント利益	259	2,134	2,393	—	2,393

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成27年7月31日開催の取締役会において、ユニキャリアホールディングス株式会社（以下、ユニキャリア社）の発行済株式の35.0%を取得することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。また、同日、当社の親会社である三菱重工業株式会社が、ユニキャリア社の発行済株式の65.0%を取得することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、平成26年度を初年度とする中期経営計画「Best Integration 2017」において、グローバル・リーダーディング・カンパニーとしてのポジション確立を目指しており、今回のユニキャリア社買収も戦略の一環です。

2. 株式取得の相手先の会社名称

名 称 : 株式会社産業革新機構  
 日立建機株式会社  
 日産自動車株式会社

3. 当該会社の概要

名 称 : ユニキャリアホールディングス株式会社  
 所在地 : 東京都品川区南大井六丁目22番7号 ベルポートE館  
 代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長 志岐 彰  
 事業内容 : フォークリフト、コンテナキャリア、トランスファークレーン等  
 各種運搬機械の開発・製造および販売  
 資本金 : 187億50百万円 (平成27年3月31日時点)  
 設立年月日 : 平成23年11月7日

4. 株式取得の時期

平成27年12月30日 (予定)

5. 取得する株式数、取得価額および取得後の持分比率

取得する株式の数 : 132,125 株  
 取 得 価 額 : 普通株式 約385億円超  
 取得後の持分比率 : 35.0%

\*取得株式数につきましては、本株式取得に際して併せて取得する新株予約権行使後の株式数となります。

6. 支払資金の調達方法および支払方法

金融機関からの借入により調達する予定です。